途上国におけるSDGs実施支援を基軸とした国際協力の展開

平成30年度予算(案) 63百万円(45百万円)

背景・目的

- ●複雑化、深刻化する途上国における環境問題への対処には、我が国のこれまでの経験や技術を活かした環境分野での 支援が求められている。
- 2015年9月に国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)のもと、具体的な技術協力等を進めるとともに、日中韓や ASEAN等の枠組みを活用し、途上国の環境問題解決と我が国の外交の戦略的推進に貢献。
- インフラシステム輸出戦略に基づき、環境インフラの海外展開を官民一体で推進。

具体的内容

○環境インフラの海外展開の促進

- 二国間政策対話、地域内フォーラム等を活用した トップセールスの実施。
- 制度から技術、ファイナンスまでのパッケージ支援 及び経済・社会的効果の発信。
- 民間企業、自治体、他省庁や国内外の援助機関等と 連携し、実施体制を強化。

○都市間連携によるSDGs実施支援

○ASEANとのSDGs実施支援を通じた 国際環境協力の推進

●東アジア首脳会議(EAS)の枠組を活用し、東アジア各国のアジェンダへの取組の分析や目標設定の考え方等の整理を行いつつ、我が国が強みを持つ低炭素技術や廃棄物・リサイクル等の分野において、効果的な支援を行うための戦略を検討。

事業スキーム





民間団体等 (調査等の実施)

期待される効果

- 我が国の国際的な環境協力を進めるため、アジアにおける様々な協力を統合的に推進し、環境協力を牽引するととも に、環境国際協力の戦略的な推進方策の検討及び具体化を推進。
- 廃棄物処理施設や再工ネ・省工ネ設備等の環境インフラの導入・普及により公害被害を減らし、公害対策のコストを 最小化する「一足飛び型」の発展を目指す。